

令和 2 年度笠間市介護サービス事業特別会計予算

議案第29号

令和2年度笠間市介護サービス事業特別会計予算

令和2年度笠間市の介護サービス事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 介護サービス事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ24,800千円と定める。

2 介護サービス事業勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和2年2月27日提出

笠間市長 山口 伸樹

第 1 表
歳 入

歳 入 歳 出 予 算

(単位：千円)

款	項	金 額
1. サービス収入		18,816
	1. 介護予防サービス費収入	18,816
2. 繰入金		5,973
	1. 他会計繰入金	5,973
3. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
4. 諸収入		10
	1. 雑入	10
歳 入	合 計	24,800

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		15,467
	1. 総 務 管 理 費	15,467
2. サ ー ビ ス 事 業 費		8,631
	1. 介 護 予 防 サ ー ビ ス 事 業 費	8,631
3. 諸 支 出 金		1
	1. 繰 出 金	1
4. 予 備 費		701
	1. 予 備 費	701
歳 出	合 計	24,800

令和2年度笠間市介護サービス事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度	前年度	比較
1. サービス収入	18,816	18,717	99
2. 繰入金	5,973	3,280	2,693
3. 繰越金	1	1	0
4. 諸収入	10	2	8
歳入合計	24,800	22,000	2,800

(歳 出)

(単位：千円)

款	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 総 務 費	15,467	11,828	3,639			15,467	
2. サ ー ビ ス 事 業 費	8,631	9,818	△ 1,187			8,631	
3. 諸 支 出 金	1	1	0				1
4. 予 備 費	701	353	348				701
歳 出 合 計	24,800	22,000	2,800			24,098	702

2. 歳入

(款) 1. サービス収入

(項) 1. 介護予防サービス費収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 介護予防サービス 計画費収入	18,816	18,717	99	1. 介護予防サービス 計画費収入	18,816	介護予防サービス計画費収入 18,816
計	18,816	18,717	99			

(款) 2. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	5,973	3,280	2,693	1. 職員給与等繰入金	5,973	職員給与等繰入金 5,973
計	5,973	3,280	2,693			

(款) 3. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 4. 諸収入

(項) 1. 雑入

1. 雑入	10	2	8	1. 雑入	10	雑入 10
計	10	2	8			

4. 諸収入

介護サービス事業特別会計

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	15,467	11,828	3,639			15,467		1. 報酬	6,786	パート報酬 6,723 パート時間外勤務報酬 63
								2. 給料	3,364	一般職給料 3,364
								3. 職員手当等	2,892	一般職期末手当 789 パート期末手当 947 勤勉手当 576 一般職通勤手当 24 一般職退職手当負担金 455 地域手当 101
								4. 共済費	2,230	一般職共済組合負担金 975 公務災害補償基金負担金 5 社会保険料 1,250
								8. 旅費	195	パート通勤費用弁償 195
計	15,467	11,828	3,639			15,467				

(款) 2. サービス事業費

(項) 1. 介護予防サービス事業費

1. 介護予防サービス計画事業費	8,631	9,818	△1,187			8,631		12. 委託料	8,631	ケアプラン作成委託料 8,631
計	8,631	9,818	△1,187			8,631				

(款) 3. 諸支出金

(項) 1. 繰出金

1. 一般会計繰出金	1	1	0				1	27. 繰出金	1	一般会計繰出金	1
計	1	1	0				1				

(款) 4. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	701	353	348				701			予備費	701
計	701	353	348				701				

給 与 費 明 細 書

2. 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(3) 1	6,786	3,364	2,892	13,042	2,225	15,267	
前 年 度	(0) 2		5,949	3,780	9,729	1,839	11,568	
比 較	(3) △ 1	6,786	△ 2,585	△ 888	3,313	386	3,699	

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	1,736	576		101		24		
	前 年 度	1,399	996	318	188		75		
	比 較	337	△ 420	△ 318	△ 87		△ 51		
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 (組 合 負 担 金)	休 日 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当		
	本 年 度			455					
	前 年 度			804					
	比 較			△ 349					

備考 職員数の()内は、短時間職員数であり、外数である。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	1		3,364	1,945	5,309	975	6,284	
前 年 度	2		5,949	3,780	9,729	1,839	11,568	
比 較	△ 1		△ 2,585	△ 1,835	△ 4,420	△ 864	△ 5,284	

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	789	576		101		24		
	前 年 度	1,399	996	318	188		75		
	比 較	△ 610	△ 420	△ 318	△ 87		△ 51		
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 (組 合 負 担 金)	休 日 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当		
	本 年 度			455					
	前 年 度			804					
	比 較			△ 349					

備考 この表は、給料をもつて支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となつたものについて記載している。

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(3) 0	6,786		947	7,733	1,250	8,983	
前 年 度								
比 較	(3) 0	6,786		947	7,733	1,250	8,983	

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当
	本 年 度	947
	前 年 度	
	比 較	947

備考 1 この表は、報酬又は給料をもつて支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2（）内は、会計年度任用の職を占める職員であつて、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
報 酬	6,786	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	6,786	制度新設に伴うもの	職員数異動状況（現に在職する職員数） 本 年 度 (3) 0 人 前 年 度 人 増 減 (3) 0 人
		給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	6	人事院勧告によるもの	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	80	普通昇給によるもの	平均昇給率 2.38%
給 料	△ 2,585	そ の 他 の 増 減 分	△ 2,671	人事異動等によるもの	職員数異動状況（現に在職する職員数） 本 年 度 1 人 前 年 度 2 人 増 減 △1 人
		給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	18	人事院勧告によるもの	
			947	制度新設に伴うもの	
職 員 手 当	△ 888	そ の 他 の 増 減 分	△ 1,853	人事異動等によるもの	

備考 職員数の（ ）内は、短時間職員数であり、外数である。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当り給与

(単位：円)

区 分		行政職(一)	行政職(二)
令和2年1月1日現在	平均給料月額	280,300	
	平均給与月額	290,709	
	平均年齢(歳)	45	
平成31年1月1日現在	平均給料月額	247,850	
	平均給与月額	272,033	
	平均年齢(歳)	43	

イ 初任給

(単位：円)

区 分	行政職(一)	行政職(二)	国の制度	
			行政職(一)	行政職(二)
高校卒	150,600		150,600	
大学卒	182,200		182,200	

ウ 級別職員数

区 分	行政職（一）			行政職（二）		
	級	職員数（人）	構成比（％）	級	職員数（人）	構成比（％）
令和2年1月1日現在	7					
	6					
	5					
	4			4		
	3	1	100.0	3		
	2			2		
	1			1		
	計	1	100.0	計		
平成31年1月1日現在	7					
	6					
	5					
	4			4		
	3			3		
	2	1	50.0	2		
	1	1	50.0	1		
	計	2	100.0	計		

（級別の基準となる職務）

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	部長・参事	課長・副参事	課長補佐・所長	主査	係長・主幹	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	定型的な業務を行う職務

エ 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行政職（一）	行政職（二）	
本 年 度	職 員 数 (A)	1	1		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	1	1		
	号 給 数 別 内 訳	1号給			
		2号給			
		3号給			
		4号給	1	1	
		5号給			
		6号給			
7号給					
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A)	2	2		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	2	2		
	号 給 数 別 内 訳	1号給			
		2号給			
		3号給			
		4号給	2	2	
		5号給			
		6号給			
7号給					
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
国 の 制 度	2.250	2.250	4.500	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	有	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	同上	同上	同上	同上	有	

キ 地域手当

支給対象地域	笠間市
支給率 (%)	3
支給対象職員数 (人)	1
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		行政職 (一)	行政職 (二)
給料総額に対する比率 (%)	0.00	0.00	
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	0.00	0.00	
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	